



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月31日

上場会社名 住友重機械工業株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 6302 URL <http://www.shi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 吉伸  
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報室長 (氏名) 大島 秀夫 (TEL) 03-6737-2333  
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日~平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	146,299	6.1	8,844	△12.4	9,220	△4.3	5,276	52.3
24年3月期第1四半期	137,892	26.3	10,092	119.6	9,631	147.7	3,464	117.6

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 8,560百万円( 28.8%) 24年3月期第1四半期 6,645百万円( 871.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	8.60	—
24年3月期第1四半期	5.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	667,081	287,150	42.5
24年3月期	691,841	282,145	40.3

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 283,577百万円 24年3月期 278,888百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	295,000	0.3	13,500	△37.4	12,500	△38.0	6,500	△29.6	10.59
通期	620,000	△0.7	32,000	△32.1	29,000	△35.0	16,500	△15.3	26.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	614,527,405株	24年3月期	614,527,405株
25年3月期1Q	811,958株	24年3月期	811,946株
25年3月期1Q	613,714,527株	24年3月期1Q	614,397,333株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書 .....	8
四半期連結包括利益計算書 .....	9
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
(5) 重要な後発事象 .....	10
4. 補足情報 .....	11
(1) セグメント別受注高・売上高及び営業損益・受注残高 .....	11
(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要による景気回復が見られたものの長引く円高の影響もあり全体的には不安定な状況にあります。また、海外では米国において一部に景気回復の兆しが見られるものの、欧州においては金融不安長期化の影響が出始める一方、世界経済を下支えしていた中国経済も軟調に推移しており全体的に低調な状態にあります。

このような経済環境のもと、当社グループはグローバルサプライチェーンの拡充を行うなどの円高対策を推し進め競争力強化に向けた事業運営を行いました。

この結果、受注高につきましては船舶を除く全部門で減少し前年同期比17%減の1,247億円となりました。売上高につきましては、機械コンポーネント、船舶及びその他を除く部門で増加し、前年同期比6%増の1,463億円となりました。

損益面では、売上高は増加したものの長引く円高の影響もあり営業利益は前年同期比12%減の88億円、経常利益は前年同期比4%減の92億円、四半期純利益は前年同期比52%増の53億円となりました。

各部門別の状況は、以下のとおりであります。

## ① 機械コンポーネント部門

海外につきましては前年同期並みの水準を維持したものの国内需要の低迷により受注、売上ともに前年同期を下回ることであります。この結果、受注高は232億円(前年同期比4%減)、売上高は212億円(前年同期比5%減)、営業損失は1億円となりました。

## ② 精密機械部門

プラスチック加工機械につきましては東アジア市場におけるIT関連需要があったものの全体では低調に推移したことから受注は減少し売上は増加しました。その他機種につきましては医療機器、電子関連機種が低調に推移したこともあり部門全体で受注は減少し、売上はほぼ前年同期並みとなりました。この結果、受注高は326億円(前年同期比11%減)、売上高は347億円(前年同期比9%増)、営業利益は26億円となりました。

## ③ 建設機械部門

油圧ショベル事業につきましては中国市況の軟化を受け受注は前年同期を下回ったものの、売上は昨年あった震災影響はなく好調に推移しました。建設用クレーン事業につきましては北米市場の回復が見られ受注、売上ともに増加しました。この結果、受注高は391億円(前年同期比3%減)、売上高は391億円(前年同期比13%増)、営業利益は18億円となりました。

## ④ 産業機械部門

タービン・ポンプ事業は円高の影響もあり輸出案件が軟調に推移し、運搬機械事業につきましても製鉄、造船向け需要が減少し前年同期に比べ受注は減少しました。一方、売上につきましては受注残が多かったことから前年同期を上回りました。この結果、受注高は147億円(前年同期比44%減)、売上高は191億円(前年同期比37%増)、営業利益は11億円となりました。

## ⑤ 船舶部門

船舶市況につきましては低調で前年同期同様に新造船の受注がなく、売上につきましては去年同期よりも1隻少ない2隻の引渡しとなりました。この結果、受注高は19億円(前年同期比95%増)、売上高は172億円(前年同期比26%減)、営業利益は32億円となりました。

## ⑥ 環境・プラント部門

エネルギープラント事業、水処理プラント事業ともに市況は低調に推移したことから受注は減少し、売上につきましては受注残が多かったことにより増加しました。この結果、受注高は110億円(前年同期比46%減)、売上高は132億円(前年同期比34%増)、営業利益は0億円となりました。

## ⑦ その他部門

受注、売上につきましては前年同期を下回り受注高は21億円(前年同期比0%減)、売上高は18億円(前年同期比11%減)、営業利益は3億円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末(平成24年6月30日)における総資産は、前連結会計年度末と比べてたな卸資産が84億円増加した一方、現金及び預金が185億円、受取手形及び売掛金が129億円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末比248億円減の6,671億円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金が60億円、有利子負債残高が91億円、法人税等の支払により未払法人税等が93億円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末比298億円減の3,799億円となりました。

純資産は、利益剰余金が19億円、為替換算調整勘定が36億円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末比50億円増の2,871億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比2.2ポイント増加し、42.5%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増減額が増加し、仕入債務の増減額が減少したことなどにより、11億円の支出(前年同期は115億円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が増加したことなどにより前年同期比2億円増の38億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済を行ったことなどにより、前年同期比106億円増の150億円の支出となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して184億円減の540億円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月8日に公表した平成25年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を以下のとおり修正いたします。

## (平成25年3月期 第2四半期連結累計期間)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円 銭)
前回発表予想(A)	300,000	17,000	15,000	8,000	13.03
今回発表予想(B)	295,000	13,500	12,500	6,500	10.59
増減額(B-A)	△5,000	△3,500	△2,500	△1,500	—
増減率(%)	△1.7	△20.6	△16.7	△18.8	—
(ご参考) 前第2四半期連結 累計期間実績	294,068	21,579	20,168	9,236	15.04

## (平成25年3月期 通期)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
前回発表予想(A)	630,000	45,000	41,000	23,500	38.29
今回発表予想(B)	620,000	32,000	29,000	16,500	26.89
増減額(B-A)	△10,000	△13,000	△12,000	△7,000	—
増減率(%)	△1.6	△28.9	△29.3	△29.8	—
(ご参考)前期実績	624,100	47,135	44,619	19,492	31.75

今後の見通しにつきましては、国内では長引く円高の影響もあり全体的には不安定な状況にあります。また、海外では米国において一部に景気回復の兆しが見られるものの、欧州においては金融不安長期化の影響が出始める一方、世界経済を下支えしていた中国経済も軟調に推移しており全体的に低調な状態にあります。

このような経済環境のもと、中国における需要の回復が遅れている建設機械部門及び市況が想定より低迷していることなどにより機械コンポーネント部門で売上高を前回予想(平成24年5月8日公表)より下方修正することといたします。また、売上高の減少や円高影響などにより、営業利益・経常利益・当期純利益につきましても、前回予想より下方修正することといたします。

なお、平成24年5月に、当社の装備システム事業部及び連結子会社1社が防衛省との契約で、作業時間を過大に計上している案件があることが判明し、防衛省より指名停止の措置を受けております。

こうした場合の契約条項に従って今後支払の発生が予想されますが、現在、防衛省の調査に協力しているところであり、金額が見積もれず、支払時期も未定のため、今回の業績見通しに織り込んでおりません。

また、第2四半期連結会計期間以降の主な為替レートは、1ドル=78円、1ユーロ=95円と想定しております。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産につきましては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,373	54,878
受取手形及び売掛金	181,248	168,301
たな卸資産	143,922	152,312
その他	31,357	29,969
貸倒引当金	△855	△1,025
流動資産合計	429,046	404,434
固定資産		
有形固定資産		
土地	116,306	116,458
その他(純額)	103,506	105,420
有形固定資産合計	219,812	221,877
無形固定資産		
その他	6,374	6,686
無形固定資産合計	6,374	6,686
投資その他の資産		
その他	38,022	35,505
貸倒引当金	△1,414	△1,422
投資その他の資産合計	36,609	34,083
固定資産合計	262,795	262,647
資産合計	691,841	667,081
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	153,843	147,828
短期借入金	27,383	37,506
1年内返済予定の長期借入金	19,796	20,407
引当金	10,456	10,430
その他	76,982	62,205
流動負債合計	288,461	278,376
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	39,343	19,486
退職給付引当金	35,884	36,408
引当金	54	57
再評価に係る繰延税金負債	27,651	27,651
その他	8,303	7,952
固定負債合計	121,235	101,555
負債合計	409,696	379,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金	23,789	23,789
利益剰余金	201,433	203,321
自己株式	△445	△444
株主資本合計	255,649	257,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,267	1,339
繰延ヘッジ損益	277	572
在外子会社年金債務調整額	△3,573	△3,776
土地再評価差額金	43,381	43,381
為替換算調整勘定	△19,113	△15,476
その他の包括利益累計額合計	23,239	26,040
少数株主持分	3,258	3,573
純資産合計	282,145	287,150
負債純資産合計	691,841	667,081

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	137,892	146,299
売上原価	106,603	115,200
売上総利益	31,288	31,099
販売費及び一般管理費	21,197	22,255
営業利益	10,092	8,844
営業外収益		
受取利息	37	80
受取配当金	302	578
その他	551	899
営業外収益合計	889	1,556
営業外費用		
支払利息	369	498
その他	982	682
営業外費用合計	1,350	1,180
経常利益	9,631	9,220
特別損失		
投資有価証券評価損	1,921	580
契約損失	260	—
減損損失	229	—
特別損失合計	2,410	580
税金等調整前四半期純利益	7,220	8,640
法人税等	3,481	3,265
少数株主損益調整前四半期純利益	3,740	5,376
少数株主利益	276	100
四半期純利益	3,464	5,276

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,740	5,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,250	△929
繰延ヘッジ損益	256	315
在外子会社年金債務調整額	△29	△203
為替換算調整勘定	1,428	3,995
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	6
その他の包括利益合計	2,905	3,184
四半期包括利益	6,645	8,560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,267	8,271
少数株主に係る四半期包括利益	378	289

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) セグメント別受注高・売上高及び営業損益・受注残高

## ① 受注高

(単位：百万円)

セグメント	前年同四半期 (23/4 ~ 23/6)	当第1四半期 (24/4 ~ 24/6)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
機械コンポーネント	24,171	23,174	△997	△4.1
精密機械	36,692	32,643	△4,049	△11.0
建設機械	40,283	39,115	△1,168	△2.9
産業機械	26,082	14,684	△11,399	△43.7
船舶	985	1,923	938	95.2
環境・プラント	20,606	11,037	△9,570	△46.4
その他	2,116	2,107	△8	△0.4
合計	150,936	124,683	△26,253	△17.4

## ② 売上高及び営業損益

(単位：百万円)

セグメント	前年同四半期 (23/4 ~ 23/6)		当第1四半期 (24/4 ~ 24/6)		増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
機械コンポーネント	22,240	1,163	21,161	△128	△1,079	△1,291
精密機械	31,824	2,346	34,738	2,594	2,914	248
建設機械	34,687	1,638	39,066	1,802	4,379	164
産業機械	13,940	1,845	19,101	1,067	5,162	△778
船舶	23,282	4,816	17,161	3,182	△6,121	△1,635
環境・プラント	9,863	△2,124	13,240	40	3,377	2,164
その他	2,055	416	1,831	264	△224	△152
調整額	—	△9	—	23	—	33
合計	137,892	10,092	146,299	8,844	8,407	△1,248

## ③ 受注残高

(単位：百万円)

セグメント	前期末 (24.3.31)	当第1四半期末 (24.6.30)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
機械コンポーネント	27,439	29,452	2,013	7.3
精密機械	65,847	63,752	△2,096	△3.2
建設機械	26,140	26,190	50	0.2
産業機械	71,903	67,485	△4,418	△6.1
船舶	44,638	29,400	△15,238	△34.1
環境・プラント	74,449	72,246	△2,203	△3.0
その他	1,632	1,908	276	16.9
合計	312,048	290,433	△21,616	△6.9

当社のセグメント区分は以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
機械コンポーネント	減・変速機、モータ
精密機械	プラスチック加工機械、フィルム加工機械、半導体製造装置、レーザ加工システム、極低温冷凍機、精密位置決め装置、加速器、医療機械器具、液晶ディスプレイ製造装置、精密鍛造品、制御システム装置、防衛装備品、工作機械
建設機械	油圧ショベル、建設用クレーン、道路機械
産業機械	鍛造プレス、運搬荷役機械、物流システム、駐車場システム、タービン、ポンプ
船舶	船舶
環境・プラント	自家発電設備、ボイラ、産業廃棄物処理設備、大気汚染防止装置、水処理装置、プロセス装置、反応容器、攪拌槽、空調設備、食品製造機械

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前年同四半期 (23/4～23/6)	当第1四半期 (24/4～24/6)	増減
税金等調整前四半期純利益	7,220	8,640	1,420
減価償却費	4,246	4,160	△86
売上債権の増減額(△は増加)	17,301	11,273	△6,028
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,715	△4,098	1,617
仕入債務の増減額(△は減少)	2,022	△8,720	△10,742
法人税等の支払額	△11,117	△10,673	444
その他	△2,408	△1,725	683
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,549	△1,143	△12,692
固定資産の取得による支出	△4,132	△4,666	△534
投資有価証券の売却による収入	38	281	243
その他	485	567	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,609	△3,818	△210
借入金等の増減額(△は減少)	352	△10,724	△11,076
配当金の支払額	△4,336	△3,266	1,070
その他	△344	△968	△625
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,328	△14,959	△10,631
その他	1,154	1,549	394
現金及び現金同等物の期首残高	51,700	72,376	20,676
現金及び現金同等物の四半期末残高	56,467	54,004	△2,463